

☆公害による健康被害
を許すな!
☆自然環境・生活
環境の破壊を
許すな!



シジュウガラ
画:橋本正弘

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

大阪市此花区西九条1丁目4-9
高田ビル 〒554-0012
TEL 06-6463-8003
FAX 06-6463-8202
oskougai@coast.ocn.ne.jp
発行責任者 芹沢 芳郎
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

第14回 環境学校 IN 神戸・六甲

日本は京都議定書の目標を達成できるのか

8月24日、日本一熱い大阪から涼しい六甲で学ぼうと、バスを仕立てて六甲へと向かいました。途中、灘区新在家の震災復興住宅の14階から神戸製鋼の火力発電所見学しました。隣にある、神戸市が神戸に至り尽くせりの「灘浜ガーデン・パーク」(火力発電の余熱を利用した健康温浴施設)も視察しました。

ご尽力いただいた兵庫の「石炭火力発電所問題を考える市民ネットワーク」の丸山寛さんから「神戸石炭火力発電所問題を考える」の報告。

今回のテーマは「地球温暖化」がもたらす「暮らしと環境」。藤永のぶよ校長の開校あいさつの後、第一日目の講義は農業経済学の関西大学の榎原正澄教授から「農業と温暖化」。そして神戸の火力発電所の見学でも

第二日は名古屋女子大学の杉山章教授から「温暖化と生態系影響」の講義を受け2日間の講義・報告を通じての総合討論を行い「学習と討論」の充実した学校となりました。

がもたらす「暮らしと環境」。

▼食料主権

榎原教授は農業の多面的機能として①持続的食料供給が国民に与える将来に対する安心―「食料供給産業」であるとともに

▼神鋼と関電のぼろ儲けを神戸市が支援、年770万トンのCO₂排出石炭発電

然と土地に立脚する産業であり、経営主体の多くは家族農業経営者であるから、近代化・工業化には一定の是正が必要であり、食料生産は自給生産が基本であることを、イギリスにおける「食の再生」を例に挙げながら、日本の農業の実態に触れ、「食料主権」の重要性と「生命の維持・再生産機能の発揮」としての農業の役割の再認識が必要と話を結びました。

▼蚊と海から見る生態系影響
公衆衛生の専門である杉山章教授は「蚊」の研究をされており、温暖化でテング熱や西ナイル熱を媒介する「ヒトスジシマカ」が1950年以降東北地方にも生息するようになってきているとのこと。温暖化がすすめば、蚊の生息地域が北方に拡大し、生息密度が上昇すればマラリアの日本での定着につながる危険もあると警告されました。

さらに、スキューバダイビングで30年間和歌山串本の海を見てきた経験や「串本海中公園」の観察結果から、海水温の上昇により、1995年までの図鑑では奄美以南にしか生息しないといわれた「スギノキミドリイシ」というサンゴが串本でも見

第14回 環境学校 大阪から公害をなくす会



に②農業的土地利用が物質循環系を補完することによる環境への貢献―「自然活用産業」③生産・生活空間との一体性と地域社会の形成・維持する機能があることを強調されました。

丸山さんからは午前中見学した神戸の石炭火力発電所の問題点が報告されました。出力140万kWの石炭火力発電所は灘区新在家という市街地にあり道路を隔てて、震災復興住宅があり(入居者は高齢者が多いよう)にみうけられました) 大気・重金属汚染、電磁波被害、石炭灰などの廃棄物処理、ヒートアイランド現象、CO₂大量排出、事故隠しなど多くの問題点が解決されず、情報公開も不十分であり、データの改ざんもあるとのことでした。この石炭発電で、神戸は600億円の売り上げで200億円の利益、関電は1160億円の利益を得ているとのこと。ところが神戸市は地球温暖化対策に逆行する、石炭発電を規制するどころか、税金を使って神戸に対してさまざまな優遇施策をとっているとの報告に参加者も怒りをおぼえました。

(次頁4段目につづく)